

「ドンドン語ろう！With大学生（熊本県立大学）」 平成31年1月31日 熊本県立大学 意見用紙提出分

No.	ご意見	回答	局	担当課
1	<p>■少子高齢化対策の取組について                      今後、熊本市でさらに少子高齢化が進行することによって、市民の生活や経済、福祉など様々な面に影響が出てくると考えられる。そこで少子高齢化対策として現在行っている、もしくはこれから行う予定の取組を教えてください。</p>	<p>熊本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、2040年に約71万人へ減少することが予測され、統計上も、首都圏などへの転出超過「社会減」に加え、平成28年以降、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」が続いている。</p> <p>本市はもとより我が国全体として、中長期的な人口減少や人口構造の変化により、労働力不足や経済活動の縮小、医療や介護、年金といった社会保障費の増大、更には、地域の公共交通などの都市機能やコミュニティ機能の維持が困難になることが懸念されている。</p> <p>このような中、本市においては、平成28年3月に「しごと・ひと・まち創生総合戦略」を策定し、結婚、出産、子育ての切れ目のない支援に加え、仕事に主に力点を置いた若者の県外流出の抑制策や雇用就業機会の確保、さらにはにぎわい創出や観光客の誘致による交流人口の拡大と地域経済の活性化に取り組んでいる。</p> <p>また、熊本地震でその重要性を再認識した「地域の力（自助・共助）」を高めるため、平成29年4月から市内17か所に「まちづくりセンター」を設置し、49名の「地域担当職員」が地域に飛び込み、市民自らが主体となって地域の中でつながり、互いに支え合う自主自立のまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>今後は、このような取組に加え、人生100年時代に対応した健康づくりや、バス路線網の再編を含めた公共交通と自動車交通のベストミックスの構築を図り、あらゆる人にわかりやすく利便性の高い交通体系の実現に取り組むなど、少子高齢化・人口減少社会の克服に挑戦していきたい。</p>	政策局	政策企画課
2	<p>■統計的視点を取り入れた政策立案について                      私の所属するゼミでは、統計や計量に基づいた政策立案を実践してきた。熊本市では実際にどのような視点、プロセスで政策立案を行っているのだろうか。統計的、いわゆるEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）の視点は政策立案の過程にどの程度取り入れられているのか、教えていただきたい。</p>	<p>本市においてもEBPM推進の重要性は認識しており、平成30年6月には、連携中枢都市圏研修会で「エビデンスに基づく政策形成セミナー」を開催。サマーレビュー（重要政策立案会議）等において、エビデンスに基づく政策立案を行うとともに、第7次総合計画の行政評価においてKPI（検証指標）に基づき効果測定や評価を行っている。</p>	政策局	政策企画課

「ドンドン語ろう！With大学生（熊本県立大学）」 平成31年1月31日 熊本県立大学 意見用紙提出分

No.	ご意見	回答	局	担当課
3	<p>■公共交通の利便性向上のための政策について                      熊本市は、公共交通機関の利便性を高めようとしているが、震災前と震災後の変化が見られない。今後の交通網をどのように発展させていくのか。渋滞の解消策も含めて考えてあるとは思いますが、新たな策も考えてあるのか。                      ラグビー、ハンドボールの国際スポーツ大会、熊本城の復興後の観光客の復活など、交通網の整備が観光面などに影響を与えていくと思われる。熊本駅、桜町、空港とばらばらではなく、線でつながり、観光客がスムーズに移動できるような思い切ったアイデアも必要であると考えている。</p>	<p>今後の超高齢社会に対応していくには、公共交通の充実を含めた交通体系の最適化、いわゆる公共交通と自動車交通のベストミックスの構築を図り、過度に自家用車に依存しない交通体系の実現を目指している。                      ベストミックスの構築については、いかにして自動車から公共交通に転換を図っていくかが重要なポイントと考えており、具体的には、基幹公共交通である市電延伸をはじめ、公共交通相互の乗換利便性向上を図るとともに、道路空間の再配分による公共交通の定時性・速達性の向上、さらには、郊外部におけるパーク＆ライドの展開等により、市民にできるだけ公共交通を選択していただくような取組も検討しながら、地域ごとの交通特性に応じ、自動車と公共交通の最適化を図りたい。                      また、桜町や熊本駅については、広域交通拠点としてメインターミナル、サブターミナルと位置づけ、バスや鉄道、市電等の交通結節点として整備を進めている。さらに、熊本県とJR九州が合意したJR豊肥本線三里木駅からの空港延伸が実現すれば熊本駅と空港間の定時性・速達性が確保できるため、空港から中心市街地へ向かう方々だけでなく、市内各所から空港へ向かう方々にとってもアクセスの改善が図られる。</p>	都市建設局	交通政策課
4	<p>■地域主義による自治について                      市民力・地域力・行政力を結集して、地域主義による新しい自治の形を確立する三つの力をどのように高めていくのか。具体的な構想はあるのか。</p>	<p>熊本地震の経験によりその重要性を再認識した市民力・地域力の向上を図るため、平成29年4月に市内17か所にまちづくりセンターを設置し、49名のまちづくり担当職員を配置した。職員自らが地域に飛び込む考えのもと、1年間に約1900件の地域ニーズを受付け、その全てに着手している。この地域ニーズ反映の仕組みを通じ、地域住民と行政がともに考え地域課題を解決する「自主自立のまちづくり」に取り組むことで、市民力・地域力・行政力を更に高めていく。</p>	政策局	政策企画課
5	<p>■性的マイノリティに対する理解への取組について                      熊本市で性的マイノリティ理解への周知が最近なされていることを知った。リーフレットの作成や市職員へのハンドブック作成など、取組が進んでいると思う。多様性を認める社会を作るために、そういった取組は大切だと思うので、熊本市で先進的な政策がなされていることを嬉しく感じた。                      そこで提案だが、現在の取組に加え、小中学校で性的マイノリティ理解のための教育に取り組んでみるのはいかがでしょうか。小さな頃からいろんな人の立場や考え方を知る機会があれば、子供たちにとって良いのではないかと思います。</p>	<p>本市では、子どもたちが、個々の多様性を認め合い、一人の人間として互いの人権を尊重し、自分らしい生き方ができるような教育を推進している。                      具体的には、発達段階に応じた性に関する指導等の実施と、教育を担う教職員の基本的認識を確立するための研修の充実、そして、教科等の授業をはじめすべての教育活動を通じて、性的マイノリティを含めた多様性を認め合う意識や態度の育成に努めている。</p>	教育委員会	人権教育指導室

「ドンドン語ろう！With大学生（熊本県立大学）」 平成31年1月31日 熊本県立大学 意見用紙提出分

No.	ご意見	回答	局	担当課
6	<p>■支援が必要な家庭に対する支援について</p> <p>私は昨年一年間、非正規労働者の育児休業取得や貧困世帯などの社会的マイノリティに焦点が当てられるような研究活動を行ってきた。そこで熊本市では実際にどのような施策や対策を行っているかを調べる過程で、「熊本市子どもの未来応援アクションプラン」についての資料を見た。そのなかで平成29年7月に実施した「熊本市子どもの生活等実態調査」に関して疑問があったので質問する。</p> <p>調査から見えた課題の中で、「子どもや保護者に対する支援における課題」の項目で、「支援が必要な家庭が自ら支援を求めない」とあるが、これは、支援が必要な家庭は支援策があることを知らないことと、知っているが声を上げづらい状況の両方の可能性がうかがえる。対策としては支援策の周知に力を入れていることはわかるが、声が挙げづらい現状に対しては具体的な対策がわからなかった。難しい課題であると思うが具体的にどのような対策をしているのかを知りたい。</p>	<p>ご意見のとおり、「支援が必要な家庭」の中には、「支援策があることを知らない」「知っていても手続きの方法がわからない」など様々な状況が含まれる。このような家庭に対しては情報提供や相談体制を充実していくことはもとより、乳児家庭全戸訪問事業、乳幼児健康診査の未受診者へのフォロー、スクールソーシャルワーカー配置事業（教育委員会）によるアウトリーチ的なアプローチを図ることで、リスクの発見や支援に繋げていくこととしており、現在、教育委員会と福祉部門とのより一層の連携を図るための協議を進めているところである。</p>	健康福祉局	子ども政策課
7	<p>■「こうのとりのゆりかご」の現状と今後の展望について</p> <p>市長の以前のマニフェストに、「こうのとりのゆりかご」について記載があり、「熊本だけで抱える問題ではなく、全国的な対応が必要である」とあった。私は以前から「こうのとりのゆりかご」に関心があり、その通りだと感じた。</p> <p>平成29年度には全国指定都市市長会として国への要望が実現したとマニフェストには記載されていたが、詳しく現状を教えてください。また、今後の展望として、市ではどのように対処していきたいとお考えか。</p>	<p>「こうのとりのゆりかご」が平成19年度に設置されて以来、平成29年度までの11年間に全国から137人の子ども（うち熊本県内10人）が預け入れられている状況である。</p> <p>また、同病院には妊娠に関する悩み相談が全国から平成29年度だけでも7,444件（うち熊本県内245件）寄せられており、特に、直近の4年間は著しく増加している。（平成28年度：6,565件、平成27年度：5,466件、平成26年度：4,036件）</p> <p>預け入れを前提とした自宅出産（孤立出産）等、ゆりかごが抱える様々な課題は、一地方公共団体・一民間病院で解決できるものではなく、国の責任において検討されるべき課題と考えており、国に対し、望まない妊娠や計画していない妊娠で悩む人々の救済と生まれてくる子どもの権利の両立を図られるための法整備の検討について継続的に要望していく予定である。</p> <p>詳しくは、本市ホームページの「こうのとりのゆりかご」に関する記事をご覧ください。</p>	健康福祉局	子ども政策課

「ドンドン語ろう！With大学生（熊本県立大学）」 平成31年1月31日 熊本県立大学 意見用紙提出分

No.	ご意見	回答	局	担当課
8	<p>■若者が熊本に帰ってくるための取組について 人口流出が進む中、熊本出身の若者が熊本に残る、熊本に帰ってくることを促進させるための政策はどのようなものがあるか。熊本に残る、または帰ってきて熊本で就職することで得られるメリットなどがあれば教えてほしい。</p>	<p>熊本に残っていただくための取組として、市役所14階ホールで年間20回ほど、合同就職面談会やセミナーを開催している他、熊本に帰ってくることを促進させるため、東京で年2回、地元企業との就職マッチングイベントを開催している。さらに、UIJターン者のサポートとして、電話等での就職相談を随時行っており、平成31（2019）年度からは、地元の求人情報や移住・定住に役立つ情報を発信するインターネットサイトを整備する他、金銭的なインセンティブとしては、5年以上東京23区に住んでいる方又は通勤している方が熊本市の特定の企業に就職し移住した際に、最大で100万円を支給する移住支援金と、移住起業した方に最大で200万円を支給する起業支援金を開始予定。</p> <p>また、熊本で就職することのメリットについては、就職のしやすさや物価が安いことなどにより生活費も抑えられ、通勤ストレスの軽減と通勤時間も大幅に削減できるケースもあり、生活費が安く抑えられ、時間を有効的に活用できるなどのメリットがある。</p>	経済観光局	経済政策課（しごとづくり推進室）